



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社プラスアルファ・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 4071 URL https://www.pa-consul.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三室 克哉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート部門担当 (氏名)野口 祥吾 (TEL)03(6432)0427
 定時株主総会開催予定日 2021年12月17日 配当支払開始予定日 2021年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	6,118	29.4	2,106	47.3	2,091	44.7	1,428	39.2
2020年9月期	4,726	37.4	1,430	44.4	1,445	45.1	1,026	60.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	35.71	33.49	33.8	39.4	34.4
2020年9月期	25.66	—	32.9	36.6	30.3

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年2月10日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年6月30日に東京取引所マザーズに上場しており、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	6,135	4,907	79.8	122.25
2020年9月期	4,473	3,576	79.7	89.13

(参考) 自己資本 2021年9月期 4,896百万円 2020年9月期 3,565百万円

- (注) 当社は、2021年2月10日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,548	△59	△125	4,614
2020年9月期	1,017	143	△123	3,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	205.00	205.00	205	20.0	6.6
2021年9月期	—	0.00	—	7.20	7.20	288	20.2	6.8
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		20.0	

- (注) 当社は、2021年2月10日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。2020年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割を考慮した場合の配当金の額は5円13銭であります。

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	25.0	2,500	18.7	2,450	17.1	1,600	12.0	39.95

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	40,050,000 株	2020年9月期	40,000,000 株
② 期末自己株式数	2021年9月期	— 株	2020年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	40,012,877 株	2020年9月期	40,000,000 株

（注）当社は、2021年2月10日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社は「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

当事業年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて経済活動全般において停滞が見られましたが、企業のデジタル化シフトによる働き方の見直しや業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては高い需要が維持されております。特に当社が手掛けるSaaS型クラウドサービスはシステムの拡張性が高く、また導入までの期間やコストなどのハードルが低いことから、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、2008年5月に見える化エンジンのサービスを開始した後に、2011年7月にカスタマーリングス、2016年9月にはタレントパレットと数年間隔で新しいソリューションをスタートさせております。いずれも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであることから、それぞれの事業の売上を拡大することで成長を継続しております。全ての事業は黒字化しており、各事業の利益が積み重なることで、全社ベースでの利益は拡大を続けております。

新規顧客を獲得するための活動としては、マス広告やWeb広告等によるオンラインマーケティング、展示会やWebセミナー等へのイベントへの参加により、当社サービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明やデモを実施しながら受注を獲得してまいりました。コロナ禍の環境において、一部の業種での解約や、展示会などのイベント縮小など影響はあったものの、営業活動をWebセミナーなどに切り替え、またオンラインでのサポート充実を図るなど活動をシフトした結果、事業上の影響は軽微であり、変化する環境に対応できております。

以上の取り組みの結果、当事業年度における売上高は 6,118,210千円（前事業年度比29.4%増）となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えてマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は2,106,977千円（前事業年度比47.3%増）、経常利益は2,091,357千円（前事業年度比44.7%増）、当期純利益は1,428,822千円（前事業年度比39.2%増）となっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

<見える化エンジン事業>

見える化エンジン事業は、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。

当事業では「顧客体験フィードバック」のコンセプトのもと、企業が顧客に提供したい顧客体験と、顧客の感じ方のギャップを分析する仕組みを提供しており、企業の商品・サービスの改善に対するソリューションとして事業展開を図っております。

コロナ禍の状況下で一部の観光・レジャーなどの業界において受注が弱含む状況はあったものの、顧客の声をマーケティングに活かす取り組みは着実に浸透してきていることから、全体としては当サービスへの引き合いは堅調に推移しております。ツール単体としての提供だけでなく、分析ノウハウや分析結果の活用方法などをコンサルティングとして提供しつつ、顧客内の幅広い部門での活用を促す取り組みを強化した結果、受注案件の大型化が進んでいるほか、既存顧客についても活用シーンの拡大とともに顧客単価が上昇しております。

足元では、ソーシャルメディアでの消費者ニーズの把握、コールセンターやコンタクトセンターなどでの顧客の声の分析や、社内のナレッジ蓄積と業務効率化等を目的としたサービス導入が好調に推移しております。

以上の結果、当事業年度におけるセグメント売上高は1,676,822千円（前事業年度比2.9%増）、セグメント利益は995,291千円（前事業年度比0.7%減）となりました。

<カスタマーリングス事業>

カスタマーリングス事業は、企業が顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。

当事業では「実感型デジタルマーケティング」のコンセプトのもと、データの効率的な活用にとどまらず、オンライン施策が顧客行動に与える影響を分析・見える化することで、次の施策決定を支援し、また分析した結果を直接マーケティング施策に活用できるソリューションとして事業展開を図っております。

電子商取引市場の拡大により、顧客とのデジタル接点から収集した情報をマーケティング施策に活かす取り組みが広がっておりますが、デジタルマーケティング分野は成長市場であることから新規参入も多く、競争環境は厳しくなっております。そのような環境の中で、当社は、多様な条件設定によりリアルタイムに有望顧客を抽出・可視化することで、顧客に合わせたきめ細かなマーケティング・シナリオ構築と最適なアクション実施を実現できるツールとして差別化を図っております。

当サービスへの引き合いは堅調に推移しており、既存顧客の利用度拡大に伴うプランアップにより顧客単価が上昇し、収益拡大に寄与しております。

以上の結果、当事業年度におけるセグメント売上高は1,326,939千円（前事業年度比8.9%増）、セグメント利益は340,743千円（前事業年度比21.3%減）となりました。

<タレントパレット事業>

タレントパレット事業は、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化ができるプラットフォームを提供しております。働き方改革や労働人口減を背景とした人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目指した人材情報管理のソフトウェア市場は急拡大しております。当社では、顧客基盤の拡大に向け、先行的に積極的なマーケティング投資を実施しており、導入社数は急速に増加しております。

当事業では、人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、継続的にサービスの機能強化を図っているほか、導入企業へのコンサルティングを通じて蓄積された分析ノウハウや活用方法をサービス強化に結び付けております。足元では「要員計画機能」「人材発掘機能」「健康経営機能」などのサービス強化を図るほか、Webセミナーの積極開催などの施策により、引き合いが増加しております。新規に導入する顧客については、従業員数が多い大手企業が増えていることと、オプション機能の導入やプランアップによるアップセルが進んでいることから、全体の顧客単価が上昇しており、収益拡大に寄与しております。

以上の結果、当事業年度におけるセグメント売上高は3,114,449千円（前事業年度比65.8%増）、セグメント利益は1,502,265千円（前事業年度比166.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は5,498,543千円で、前事業年度末に比べ1,601,346千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,363,609千円、売上高が伸長したことにより売掛金が202,753千円増加したことによるものです。

固定資産は636,685千円となり、前事業年度末に比べ60,189千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が25,988千円、繰延税金資産が35,662千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,227,806千円で、前事業年度末に比べ330,762千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が225,651千円、未払金が69,238千円、買掛金が22,597千円、賞与引当金が14,505千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,907,421千円で、前事業年度末に比べ1,330,772千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,223,822千円、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行により資本金が53,475千円、資本準備金が53,475千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,614,738千円と前事業年度末と比べ1,363,609千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,548,165千円（前事業年度は1,017,960千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額467,936千円による資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上2,091,357千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59,170千円（前事業年度は143,001千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48,953千円、敷金及び保証金の差入による支出8,480千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は125,385千円（前事業年度は123,135千円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入90,114千円があったものの、配当金の支払額205,000千円による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業環境としては、企業活動においてデジタル化シフトが続いており、業務の自動化や効率化につながるクラウド型のサービスについて、引き続き高い需要が継続すると予想しております。このような環境の中で、各ソリューションにおいては差別化につながる独自機能の開発を継続的に行うだけでなく、2021年9月期において特にタレントパレット事業においては顧客数を大きく拡大させており、この状況の継続させるため認知度を高めるためのマーケティング費用の投入や人員の採用を積極的に行っていく予定です。

以上により、2022年9月期の業績予想につきましては、売上高は7,650百万円（前期比25.0%増）、営業利益は2,500百万円（前期比18.7%増）、経常利益は2,450百万円（前期比17.1%増）、当期純利益は1,600百万円（前期比12.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251,129	4,614,738
受取手形	11,394	8,989
売掛金	549,205	751,959
仕掛品	1,355	1,279
貯蔵品	6,197	5,544
前払費用	73,246	116,028
その他	5,425	192
貸倒引当金	△756	△190
流動資産合計	3,897,196	5,498,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,684	89,394
工具、器具及び備品（純額）	30,548	24,826
有形固定資産合計	88,232	114,221
無形固定資産		
ソフトウェア	3,164	1,834
無形固定資産合計	3,164	1,834
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	200,000
長期前払費用	17	—
破産更生債権等	385	—
繰延税金資産	82,400	118,062
その他	202,680	202,566
貸倒引当金	△385	—
投資その他の資産合計	485,098	520,629
固定資産合計	576,495	636,685
資産合計	4,473,692	6,135,228

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,753	84,350
未払金	79,311	148,549
未払費用	133,413	138,380
未払法人税等	255,701	481,353
未払消費税等	148,982	135,217
前受収益	95,067	104,089
賞与引当金	101,491	115,996
その他	21,323	19,870
流動負債合計	897,044	1,227,806
負債合計	897,044	1,227,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	63,475
資本剰余金		
資本準備金	—	53,475
資本剰余金合計	—	53,475
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金	3,552,852	4,776,675
繰越利益剰余金	3,552,852	4,776,675
利益剰余金合計	3,555,352	4,779,175
株主資本合計	3,565,352	4,896,125
新株予約権	11,295	11,295
純資産合計	3,576,648	4,907,421
負債純資産合計	4,473,692	6,135,228

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,726,527	6,118,210
売上原価	1,341,114	1,767,803
売上総利益	3,385,412	4,350,407
販売費及び一般管理費	1,954,839	2,243,429
営業利益	1,430,573	2,106,977
営業外収益		
受取利息	22	35
有価証券利息	3,140	3,140
受取配当金	196	—
投資有価証券売却益	5,872	—
助成金収入	6,743	10,236
その他	383	253
営業外収益合計	16,358	13,665
営業外費用		
株式交付費	—	16,835
支払手数料	1,443	—
上場関連費用	—	10,500
その他	252	1,950
営業外費用合計	1,695	29,286
経常利益	1,445,235	2,091,357
税引前当期純利益	1,445,235	2,091,357
法人税、住民税及び事業税	433,230	698,196
法人税等調整額	△14,381	△35,662
法人税等合計	418,849	662,534
当期純利益	1,026,386	1,428,822

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等	
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
			その他利益剰余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	2,500	2,656,466	2,658,966	2,668,966	2,698	2,698
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			△130,000	△130,000	△130,000		
当期純利益			1,026,386	1,026,386	1,026,386		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2,698	△2,698
当期変動額合計	—	—	896,386	896,386	896,386	△2,698	△2,698
当期末残高	10,000	2,500	3,552,852	3,555,352	3,565,352	—	—

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,431	2,676,095
当期変動額		
新株の発行		—
剰余金の配当		△130,000
当期純利益		1,026,386
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	6,864	4,166
当期変動額合計	6,864	900,553
当期末残高	11,295	3,576,648

当事業年度(自2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	—	—	2,500	3,552,852	3,555,352	3,565,352
当期変動額							
新株の発行	53,475	53,475	53,475				106,950
剰余金の配当					△205,000	△205,000	△205,000
当期純利益					1,428,822	1,428,822	1,428,822
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	53,475	53,475	53,475	—	1,223,822	1,223,822	1,330,772
当期末残高	63,475	53,475	53,475	2,500	4,776,675	4,779,175	4,896,125

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,295	3,576,648
当期変動額		
新株の発行		106,950
剰余金の配当		△205,000
当期純利益		1,428,822
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	1,330,772
当期末残高	11,295	4,907,421

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,445,235	2,091,357
減価償却費	17,696	24,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,141	△951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,234	14,505
長期前払費用償却額	1,910	17
受取利息及び受取配当金	△3,358	△3,175
株式交付費	—	16,835
上場関連費用	—	10,500
助成金収入	△6,743	△10,236
固定資産除却損	—	1,804
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,872	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,042	△199,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,092	728
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,759	22,597
前払費用の増減額 (△は増加)	9,540	△42,782
未払金の増減額 (△は減少)	△13,533	67,075
未払費用の増減額 (△は減少)	17,203	4,967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,821	△12,998
前受収益の増減額 (△は減少)	5,671	9,021
その他	9,496	8,733
小計	1,447,065	2,002,690
利息及び配当金の受取額	3,358	3,175
助成金の受取額	6,743	10,236
法人税等の支払額	△439,207	△467,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,960	1,548,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,221	△48,953
投資有価証券の売却による収入	203,165	—
投資有価証券の取得による支出	△166	—
保険積立金の積立による支出	△1,735	△1,735
敷金及び保証金の差入による支出	△33,040	△8,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,001	△59,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	6,864	—
株式の発行による収入	—	90,114
上場関連費用の支出	—	△10,500
配当金の支払額	△130,000	△205,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,135	△125,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,037,826	1,363,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,213,303	3,251,129
現金及び現金同等物の期末残高	3,251,129	4,614,738

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は「見える化エンジン事業」と「カスタマーリングス事業」及び「タレントパレット事業」の3つを報告セグメントとしております。

「見える化エンジン事業」はアンケート、コールログ、SNSなど消費者の声となる膨大な情報をテキストマイニングで分析し、顧客のマーケティングを支援する見える化エンジンを提供しております。「カスタマーリングス事業」は顧客情報や購買履歴などをベースに分析・セグメントを自動化するマーケティングオートメーションや顧客管理(CRM=カスタマーリレーションシップマネジメント)を提供しております。「タレントパレット事業」はマーケティング技術を人事分野に応用し、人事情報を集約し、分析・「見える化」し、最適配置や離職防止、採用効率化を実現する「科学的人事」プラットフォームを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	見える化 エンジン事業	カスタマー リングス事業	タレント パレット事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,628,811	1,218,946	1,878,769	4,726,527	—	4,726,527
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,628,811	1,218,946	1,878,769	4,726,527	—	4,726,527
セグメント利益	1,002,599	433,209	563,920	1,999,729	△569,156	1,430,573
セグメント資産	167,728	137,394	328,665	633,788	3,839,904	4,473,692
その他の項目						
減価償却費	3,817	4,175	7,001	14,994	2,702	17,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,070	3,524	8,956	14,550	7,985	22,536

(注) 1. セグメント利益及びその他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	見える化 エンジン事業	カスタマー リングス事業	タレント パレット事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,676,822	1,326,939	3,114,449	6,118,210	—	6,118,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,676,822	1,326,939	3,114,449	6,118,210	—	6,118,210
セグメント利益	995,291	340,743	1,502,265	2,838,299	△731,321	2,106,977
セグメント資産	215,482	168,779	472,005	856,267	5,278,960	6,135,228
その他の項目						
減価償却費	3,918	5,909	10,467	20,295	4,358	24,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	758	1,277	1,815	3,852	47,263	51,115

- (注) 1. セグメント利益及びその他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	89.13円	122.25円
1株当たり当期純利益	25.66円	35.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	33.49円

- (注) 1. 当社は、2021年2月10日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,026,386	1,428,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,026,386	1,428,822
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000,000	40,012,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,648,233
(うち新株予約権(株))	—	(2,648,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 新株予約権の数78,160個 (普通株式78,160株)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,576,648	4,907,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,295	11,295
(うち新株予約権(千円))	(11,295)	(11,295)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,565,352	4,896,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	40,000,000	40,050,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。